Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入		6,983,719,680
債券の償還による支出		△ 16,000,000,000
長期借入れによる収入		15,400,000,000
長期借入金の返済による支出		△104,303,338,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 97,919,618,408
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		△ 14,021,069,815
Ⅵ　資金期首残高		16,365,390,994
Ⅶ　資金期末残高		2,344,321,179

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		5,367,021,274
当期総利益	5,367,021,274	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	5,367,021,274	5,367,021,274

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴損益計算書上の費用		
経常費用		
管理業務費	31,054,716,638	
受託業務費	1,070,920,609	
建設事業費	1,332,791,680	
一般管理費	2,711,911,337	
事業用固定資産減価償却費	71,429,158,204	
事業用固定資産除却費	580,303,162	
財務費用	23,833,570,414	132,013,372,044
⑵（控除）自己収入等		
経常収益		
受託収入	△ 1,122,325,774	
補助金等収益	△19,029,044,587	
管理雑収入	△ 515,066,169	
資産見返補助金等戻入	△27,606,269,812	
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 81,817,303	
財務収益	△29,509,574,996	
雑益	△ 67,631,809	△77,931,730,450
業務費用合計		54,081,641,594
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	244,955,879	
損益外固定資産除却相当額	681,105	245,636,984
Ⅲ　引当外賞与見積額		△ 19,845,085
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		34,562,900
Ⅴ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	99,021,591	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	11,013,645	110,035,236
Ⅵ　行政サービス実施コスト		54,452,031,629

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

２．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。